

平成17年12月期

中間決算短信 (連結)

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4641 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 岡部 博 TEL (042) 774-3333
 決算取締役会開催日 平成17年8月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	9,934	4.5	622	△11.5	570	△22.4
16年6月中間期	9,506	19.2	703	139.2	734	132.8
16年12月期	19,496		1,417		1,377	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	313	△16.6	32	05	31	67
16年6月中間期	375	511.9	57	62	56	84
16年12月期	680		64	22	63	54

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 △67百万円 16年6月中間期 11百万円 16年12月期 △61百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 9,767,839株 16年6月中間期 6,512,648株 16年12月期 9,769,821株
 ③会計処理の方法の変更 有 事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	9,878	5,197	52.6	532	16
16年6月中間期	10,203	4,996	49.0	766	91
16年12月期	10,038	5,281	52.6	535	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 9,767,438株 16年6月中間期 6,514,664株 16年12月期 9,768,972株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	278	△161	△83	747
16年6月中間期	881	△116	△853	697
16年12月期	867	△149	△794	711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	21,000	1,660	885

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アルプス技研（当社）、子会社7社及び関連会社2社から構成されております。

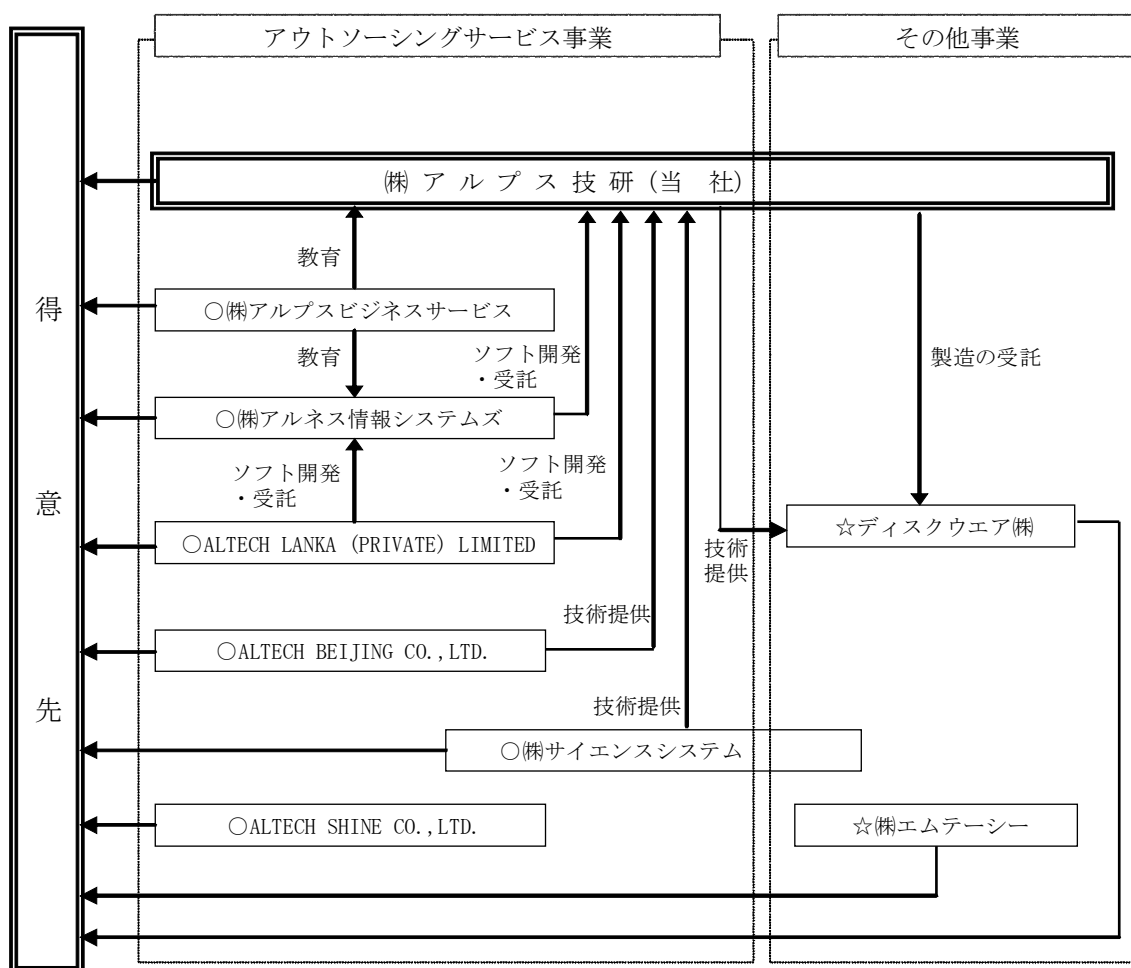
従来、事業の種類別セグメントを「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」の2区分に変更しております。なお、詳細につきましては事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更を参照下さい。

セグメント別の事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ㈱サイエンスシステム ALTECH SHINE CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置・光ピックアップ検査装置等の開発、設計、製造等	当社 ディスクウエア㈱ ㈱エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	㈱サイエンスシステム

- (注) 1. 上記の「主要な会社」には、非連結子会社㈱ホッとスプリングの記載を省略しております。
 2. ㈱サイエンスシステムは平成17年7月1日に㈱アルプスビジネスサービスに吸収合併いたしました。
 3. ㈱アルプスビジネスサービスは平成17年7月1日に㈱ホッとスプリングの全事業の譲り受けをいたしました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



→ サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 【経営の基本方針】

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本であるとの意味をこめ「Heart to Heart」の経営理念にもとづき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるとご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、ともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成に努めてまいります。

一方、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等に取り組み、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 【会社の利益配分に関する基本方針】

① 基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。企業体質の強化及び今後の事業展開に備える内部留保の充実を図るとともに、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

② 中間配当について

中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、都度検討しております。

(3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題として認識しております。

(4) 【中長期的な会社の経営戦略】

「事業価値」「人間価値」「社会価値」の3要素を向上させることにより総合的に「企業価値」を高める努力をしてまいります。具体的には下記施策を推進してまいります。

① 事業価値の向上＝お客様との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上

「会社とは事業を通じて価値を創造していくものである」という基本に立ち返ります。そして市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、お客様・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めます。また、新規アウトソーシングサービス及び海外事業の推進により収益基盤の多様化を図ります。

② 人間価値の向上＝「自律・自立型社員への成長」

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって個々の社員のモチベーション向上を図ります。また、高度技術の習得とあわせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した起業家型社員を育成します。

③ 社会価値の向上＝「コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み強化」

企業が社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行います。またPR・IR活動を通じて情報開示を積極的に進め企業の透明性を高めます。更に、自律・自立型社員を育成することによって、21世紀型企業社会の実現に寄与します。

(5) 【対処すべき課題】

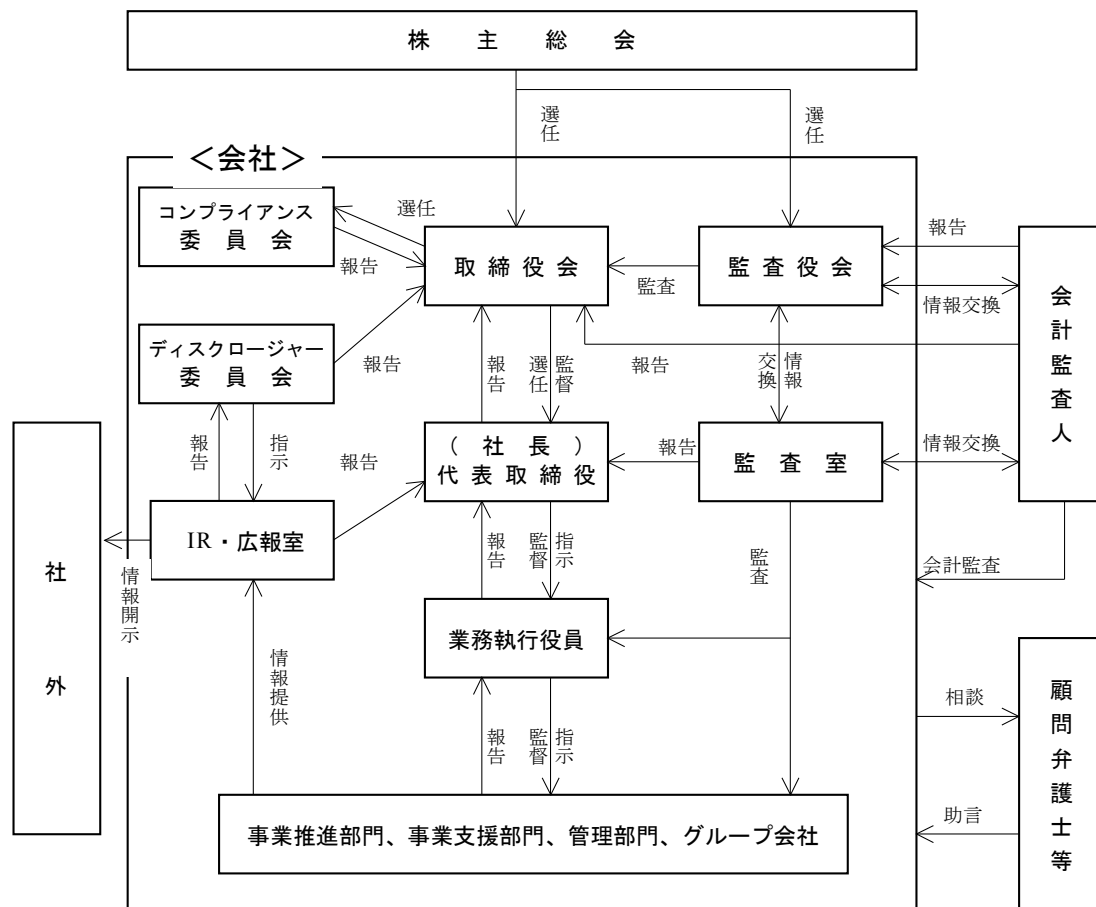
わが国の経済は、消費・設備投資ともに堅調に推移しているものの、出生率低下に伴う人口減少、少子高齢化の進展により、既存の需要が縮小傾向になると予想されており、企業においては競争力強化、新規ビジネス創出が成長への条件となっています。このような環境の中、当社グループの主要顧客である製造業における基盤技術や汎用技術の分野での技術系アウトソーシングサービスに対する需要はより高度化してくるものと思われます。

当社グループは高度化する要請に対し、採用力強化による人材の確保、技術者のキャリアアップのための仕組み（技術者育成支援システム）の運用、教育研修の充実による技術力・人間力の向上、マーケティング・営業力の強化による顧客開拓及び技術者と顧客のベストマッチングの実現を図ることにより、製造業のイコールパートナーとしてスピーディな対応と高度なソリューションの提供による事業価値の向上に努めてまいります。また、グローバル化の流れへの対応としては、中国現地法人を通して青島科技大学ALPS国際機械設計エンジニア教育センターからの卒業生の受け入れ等、海外現地法人との連携をより強固なものとし、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指しています。少子高齢化社会への対応としては新規関連事業として有料老人ホーム等介護福祉事業領域への展開も推進しています。

一方、企業に対して今まで以上に経営の健全性・透明性への社会的要求が高まっており、当社グループとしては、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス活動の活性化、会社情報の適時開示等を通じて、すべてのステークホルダーからの期待・要望に応えるべく、全力で取り組んでまいります。

(6) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会に開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値を最大化し、ステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。この観点からコーポレートガバナンスの強化を図ることがきわめて重要であると認識するとともに、平成17年3月に業務執行のための監督機能強化を目的とする業務執行役員制度の導入、同年7月に会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会の設置を実施しております。コーポレートガバナンス強化に基づいた内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



① 会社の機関の内容

当社の主な機関は次のとおりであります。

イ. 取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

ロ. 定期的に開催する次の3つの会議即ち、

(イ) 常務会：社長、常務取締役以上の取締役及び常勤監査役が出席し、月1回開催。

(ロ) グループ代表者会議：当社取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等が出席し、年3回開催。

(ハ) 業務執行役員会議：当社業務執行役員が出席し、月1回開催。

以上3つの重要な会議において、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

ハ. ディスクロージャー委員会：社長、開示担当役員を含む委員及び監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の適切な開示を行うための審議を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務状況の調査を通して取締役の職務執行を監査しております。コーポレートガバナンスの体制強化のため、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、また取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。さらに内部監査として当社監査室3名による業務監査および会計監査を実施し、監査機能を強化しております。監査役会、監査室、監査法人はお互いに意見交換をするなど緊密に連携を図っております。グループ会社については、当社関連事業室を通して適切な経営管理を行い、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については社長を委員長とし、取締役、監査役及び社外有識者等を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

④ 会計監査人等その他第三者の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 福田 昭英	3年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。

⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

社外監査役と当社との間には、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はございません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。取締役会においては社外有識者を社外取締役として1名選任し、経営に社外の意見を取り入れるとともに取締役会の監督機能も高めています。7月には企業経営の透明性の観点から情報開示に關して経営関連情報管理規程を定め、ディスクロージャー委員会を設置して開示の透明性、適時性を高めております。

また、グループ体制の面でも当社関連事業室が経営管理面での指導を行うと共に、コンプライアンス委員会では、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大して実施しております。

(7) 【親会社に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の好調さが持続し、個人消費にも改善がみられ、景気回復は堅調に推移しています。製造業では半導体関連において生産調整等の影響があるものの、自動車を中心とする輸送関連、設備投資にかかる産業機械関連等が好業績を続けています。

このような環境の下、当社グループでは売上高はアウトソーシングサービス事業を中心に増加したものの、来期入社予定新卒者の採用力強化のための募集費・人件費や教育研修の充実による技術力・人間力の向上を目的とした教育研修費等により、販売費及び一般管理費が増加となりました。

その結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績は売上高99億34百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益6億22百万円（同11.5%減）、経常利益5億70百万円（同22.4%減）、中間（当期）純利益3億13百万円（同16.6%減）となりました。連結対象会社（国内3社、海外3社）別の業績は、(株)アルネス情報システムズを除き増収となり、特にALTECH SHINE CO., LTD. は前年同期比214.3%増と増収となりましたが、当社における販売費及び一般管理費の増加（前年同期比24.7%増）及び持分法適用関連会社の業績悪化により増収減益となりました。

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業において、輸送・家電関連業種からの要請が順調に推移したことに加え、従来より取り組んできた戦略的ローテーションと技術者教育に伴う顧客への高付加価値の提供による派遣単価アップが進んだ結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は93億1百万円（前年同期比7.3%増）、売上高構成比率は93.6%となりました。

ロ. その他事業

その他事業においては半導体製造装置メーカーの生産調整の影響により受注減となった結果、その他事業の売上高は6億32百万円（前年同期比24.7%減）となり、売上高構成比率は6.4%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は99億34百万円（同4.5%増）にとどまりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては採用力強化に伴う募集活動の充実、採用担当者の増員等による募集費・人件費の増加及び技術力・人間力の向上を目的とした教育研修費等の増加により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は17.9%となり、前年同期比で3.0ポイント増加しました。

イ. アウトソーシングサービス事業

売上原価の主なものは技術者の人件費であり、当中間連結会計期間における営業利益は12億46百万円（前年同期比9.9%増となりました。理由としては稼働時間は前年より低下したものの、顧客への高付加価値の提供による派遣単価アップが進んだことがあげられます。

ロ. その他事業

その他事業の当中間連結会計期間における営業損失は64百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は5億65百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は6億22百万円（営業利益率6.3%）となり、前年同期比で1.1ポイント低下しました。

③ 経常利益

当中間連結会計期間においては、営業利益の減少に加え、持分法適用関連会社における半導体製造装置関連の受注減に起因する持分法による投資損失67百万円の発生等により経常利益は5億70百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

④ 中間（当期）純利益

当中間連結会計期間においては、経常利益で減少となり、特別利益の寄付金収入及び投資有価証券売却益の計上等ありましたが、中間純利益は3億13百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 【通期の見通し】

通期の業績見通しについては以下の通りであります。

(平成17年業績見通し)

連結業績見通し	売上高	21,000百万円	(前年同期比	7.7%増)
	営業利益	1,620百万円	(前年同期比	14.3%増)
	経常利益	1,660百万円	(前年同期比	20.5%増)
	当期純利益	885百万円	(前年同期比	30.1%増)
個別業績見通し	売上高	17,850百万円	(前年同期比	5.0%増)
	営業利益	1,360百万円	(前年同期比	5.7%増)
	経常利益	1,420百万円	(前年同期比	7.0%増)
	当期純利益	745百万円	(前年同期比	20.2%増)

(3) 【財政状態】

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間末に比べて50百万円増加し、当中間連結会計期間末には7億47百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には2億78百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは主に前中間連結会計期間までは7月に支給していた当社の賞与を6月に支給したことに伴うものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には1億61百万円（前年同期比38.6%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことに伴うものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には83百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

これは主に当社の6月支給の賞与資金を借入金で賄ったことにより、短期借入金が純増加したことに伴うものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年中間	平成16年中間	平成17年中間	平成15年期末	平成16年期末
自己資本比率	48.8%	49.0%	52.6%	48.8%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	123.5%	111.1%	56.4%	133.3%
債務償還年数	1.0年	0.8年	3.2年	2.0年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9	71.2	42.6	39.4	42.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 債務償還年数の各中間での計算は営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

(4) 【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は中間決算短信発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣社員の確保・定着率の向上が命題となっております。社員の確保につきましては、当社採用担当部署であるリクルートセンターの強化に努めるとともに、定着率については、新人事制度の構築、技術者育成支援システム構築等により向上を図るものであります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、アウトソーシングサービスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&Aに取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労働者派遣法による影響について

当社は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。今後は派遣に係る規制緩和が進むものと予想されます。平成16年3月の労働者派遣法改正につきましては、製造業の製造ラインに係る派遣が解禁され、派遣業界は新規企業の参入により競争の激化、派遣単価の低下も予想されますが、当社は設計・開発部門への技術者派遣を行っているため、製造業の製造ラインに係る派遣解禁について影響はないものと思われれます。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。平成11年12月の労働者派遣法改正により、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について意識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。今後「情報セキュリティーマネジメントシステム」構築を検討しております。当社グループの事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うに当たり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導をしております。しかしながら、万が一機密情報の流失が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		692,052		742,251		706,040	
2. 受取手形及び売掛金		3,050,868		2,990,081		3,027,171	
3. 有価証券		5,590		5,591		5,590	
4. たな卸資産		354,286		278,148		366,364	
5. 繰延税金資産		317,437		270,245		269,406	
6. その他		203,717		206,658		190,778	
貸倒引当金		△14,559		△24,383		△14,666	
流動資産合計		4,609,392	45.2	4,468,593	45.2	4,550,685	45.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,375,612		2,424,282		2,416,667	
減価償却累計額		540,174	1,835,438	647,349	1,776,932	604,140	1,812,527
(2) 土地	※1		1,684,054		1,705,988		1,705,529
(3) その他		528,673		569,571		547,389	
減価償却累計額		392,801	135,871	403,798	165,772	374,070	173,319
有形固定資産合計			3,655,363		3,648,693		3,691,376
			35.8		36.9		36.8
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			6,360		—		—
(2) その他			122,218		184,658		188,136
無形固定資産合計			128,579		184,658		188,136
			1.3		1.9		1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			869,101		613,354		655,603
(2) 繰延税金資産			184,879		219,722		219,603
(3) 賃貸固定資産		680,604		637,162		628,008	
減価償却累計額		184,774	495,829	170,683	466,478	167,732	460,275
(4) その他			336,508		315,015		348,213
貸倒引当金			△76,145		△38,319		△75,024
投資その他の資産合計			1,810,172		1,576,251		1,608,671
			17.7		16.0		16.0
固定資産合計			5,594,115		5,409,603		5,488,184
			54.8		54.8		54.7
III. 繰延資産							
繰延資産			30		—		—
繰延資産合計			0.0		—		—
資産合計			10,203,538		9,878,197		10,038,870
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		236,686		159,778		176,353	
2. 短期借入金	※1	1,406,480		1,775,121		1,514,980	
3. 未払法人税等		431,116		303,227		398,196	
4. 未払金		1,299,189		607,195		687,328	
5. 賞与引当金		541,674		497,270		440,586	
6. その他		642,314		731,230		931,582	
流動負債合計		4,557,461	44.7	4,073,823	41.2	4,149,028	41.3
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※1	45,000		—		—	
2. 退職給付引当金		389,129		379,772		377,431	
3. 役員退任慰労引当金		196,480		200,986		208,582	
4. その他		15,240		18,985		17,273	
固定負債合計		645,850	6.3	599,744	6.1	603,287	6.0
負債合計		5,203,312	51.0	4,673,568	47.3	4,752,315	47.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,092	0.0	6,813	0.1	5,175	0.1
(資本の部)							
I. 資本金		1,530,952	15.0	1,530,952	15.5	1,530,952	15.3
II. 資本剰余金		1,968,558	19.3	1,968,967	19.9	1,968,870	19.6
III. 利益剰余金		1,492,773	14.6	1,714,477	17.3	1,797,956	17.9
IV. その他有価証券評価差額金		69,036	0.7	47,697	0.5	50,902	0.5
V. 為替換算調整勘定		△11,019	△0.1	△3,661	△0.0	△8,853	△0.1
VI. 自己株式		△54,167	△0.5	△60,617	△0.6	△58,449	△0.6
資本合計		4,996,134	49.0	5,197,815	52.6	5,281,378	52.6
負債、少数株主持分及び資本合計		10,203,538	100.0	9,878,197	100.0	10,038,870	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			9,506,097	100.0		9,934,200	100.0		19,496,520	100.0
II. 売上原価			7,390,138	77.7		7,531,388	75.8		15,133,836	77.6
売上総利益			2,115,958	22.3		2,402,811	24.2		4,362,684	22.4
III. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		107,848			102,837			218,730		
2. 役員退任慰労引当金 繰入額		9,560			9,943			21,970		
3. 従業員給与		473,220			590,750			996,922		
4. 賞与引当金繰入額		26,154			51,045			34,146		
5. 退職給付引当金繰入 額		769			4,403			2,080		
6. 退職給付費用		8,219			9,884			17,316		
7. 貸倒引当金繰入額		6,446			47,754			6,293		
8. 減価償却費		83,472			102,977			173,660		
9. 連結調整勘定償却額		14,133			2,662			20,493		
10. その他		682,922	1,412,747	14.9	858,286	1,780,546	17.9	1,453,439	2,945,054	15.1
営業利益			703,211	7.4		622,265	6.3		1,417,629	7.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		604			814			1,589		
2. 受取配当金		4,192			1,529			4,930		
3. 受取助成金		7,543			3,764			9,969		
4. 賃貸料		13,661			18,136			24,881		
5. 持分法による投資利 益		11,345			—			—		
6. 為替差益		2,053			—			1,206		
7. その他		14,033	53,433	0.5	14,577	38,823	0.4	30,545	73,122	0.4
V. 営業外費用										
1. 支払利息		11,225			6,369			19,586		
2. 新株発行費		2,422			—			8,413		
3. 持分法による投資損 失		—			67,539			61,661		
4. 賃貸原価	※1	7,107			14,994			20,749		
5. 為替差損		—			1,062			—		
6. その他		1,152	21,907	0.2	1,070	91,036	1.0	2,391	112,803	0.6
経常利益			734,737	7.7		570,052	5.7		1,377,948	7.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			774		
2. 投資有価証券売却益		—			7,941			11,050		
3. 寄付金収入	※3	—	—	—	40,000	47,941	0.5	—	11,824	0.0
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	111			334			111		
2. 固定資産除却損	※5	7,369			415			10,016		
3. 投資有価証券売却損		—			6,000			—		
4. 保険解約損		779			—			779		
5. その他		520	8,780	0.1	309	7,059	0.1	46,529	57,437	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			725,957	7.6		610,934	6.1		1,332,335	6.8
法人税、住民税及び 事業税		438,038			292,275			712,510		
法人税等調整額		△83,020	355,017	3.7	2,239	294,514	2.9	△57,229	655,281	3.3
少数株主利益			—	—		3,384	0.0		—	—
少数株主損失			4,334	0.0		—	—		3,402	0.0
中間(当期)純利益			375,274	3.9		313,035	3.2		680,457	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			1,963,950		1,968,870		1,963,950
II. 資本剰余金増加高							
増資による新株発行		4,565		—		4,565	
自己株式処分差益		43	4,608	97	97	354	4,919
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,968,558		1,968,967		1,968,870
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			1,340,832		1,797,956		1,340,832
II. 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		375,274	375,274	313,035	313,035	680,457	680,457
III. 利益剰余金減少高							
配当金		177,448		341,914		177,448	
役員賞与		42,000		54,600		42,000	
持分法適用会社の減少に伴 う剰余金減少額		3,884	223,333	—	396,514	3,884	223,333
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,492,773		1,714,477		1,797,956

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		725,957	610,934	1,332,335
減価償却費		105,413	120,211	219,287
連結調整勘定償却額		14,133	2,662	20,493
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		6,446	△26,988	5,432
賞与引当金の増加額		138,306	56,374	37,219
退職給付引当金の増加・減 少(△)額		△18,288	2,341	△29,986
役員退任慰労引当金の増 加・減少(△)額		7,110	△7,595	19,212
受取利息及び配当金		△4,797	△2,344	△6,520
受取助成金		△7,543	△3,764	△9,969
支払利息		11,225	6,369	19,586
持分法による投資利益 (△)・損失		△11,345	67,539	61,661
投資有価証券売却益		—	△7,941	△11,050
投資有価証券売却損		—	6,000	—
固定資産売却益		—	—	△774
固定資産売却損		111	334	111
固定資産除却損		7,369	415	10,016
保険解約損		779	—	779
寄付金収入		—	△40,000	—
売上債権の増加(△)・減 少額		△282,477	38,319	△257,986
たな卸資産の増加(△)・ 減少額		△70,996	90,208	△83,134
仕入債務の増加・減少(△) 額		48,855	△18,092	△11,853
未払金の増加・減少(△) 額		777,017	△74,324	129,182
役員賞与の支払額		△42,000	△54,600	△42,000
その他		△121,108	△136,872	186,200
小計		1,284,170	629,188	1,588,245
利息及び配当金の受取額		13,267	13,609	15,363
利息の支払額		△12,370	△6,530	△20,674
受取助成金の受取額		7,543	3,764	9,969
調停和解金の支払額		—	—	△6,423
寄付金の受取額		—	40,000	—
法人税等の支払額		△411,559	△401,819	△718,952
営業活動による キャッシュ・フロー		881,049	278,212	867,528

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△35,836	△42,680	△111,381
有形固定資産の売却による 収入		3,461	626	4,921
無形固定資産の取得による 支出		△8,905	△23,423	△72,385
投資有価証券の取得による 支出		△52,219	△90,000	△52,231
投資有価証券の売却による 収入		—	23,063	111,050
連結子会社株式の取得によ る支出		—	△4,500	—
連結子会社出資金の取得に よる支出		△10,000	—	△10,000
貸付による支出		△70,000	—	△70,000
貸付金の回収による収入		58,000	—	73,000
保険解約金の受取額		712	—	936
賃貸固定資産の取得による 支出		△9,656	△10,474	△12,118
その他投資の取得による支 出		△22,826	△29,249	△53,401
その他		30,999	15,540	42,426
投資活動による キャッシュ・フロー		△116,271	△161,097	△149,183
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減 少(△)額		△528,889	360,141	△359,889
長期借入金の返済による支 出		△153,022	△100,000	△258,522
株式の発行による収入		9,130	—	9,130
自己株式の売却による収入		115	144	581
自己株式の取得による支出		△3,715	△2,215	△8,151
配当金の支払額		△177,448	△341,914	△177,448
財務活動による キャッシュ・フロー		△853,830	△83,843	△794,300
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,025	2,939	△2,132
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△92,077	36,211	△78,088
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		789,719	711,631	789,719
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	697,642	747,843	711,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>(株)ホッとスプリング</p> <p>同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ. 連結子会社 6社</p> <p>同左</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>同左</p>	<p>イ. 連結子会社 6社</p> <p>同左</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>(株)ホッとスプリング</p> <p>同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>(株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間末より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホッとスプリング</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>(株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間末より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホッとスプリング</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日 (株)サイエンスシステム …… 4月30日 上記以外の子会社 …… 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 同左</p> <p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日 (株)サイエンスシステム …… 4月30日 上記以外の子会社 …… 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、中間決算日が4月30日ですが、同社は平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し、消滅しているため、今回の中間連結財務諸表作成にあたっては、平成16年11月1日から、平成17年6月30日までの8カ月間を連結しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>(株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホッとスプリング</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日 (株)サイエンスシステム …… 10月31日 上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> ① 商品</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ② 製品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ③ 原材料</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ④ 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> ⑤ 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> ① 商品</p> <p> 連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ② 製品</p> <p> 同左</p> <p> ③ 原材料</p> <p> 同左</p> <p> ④ 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> ⑤ 貯蔵品</p> <p> 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> ① 商品</p> <p> 同左</p> <p> ② 製品</p> <p> 同左</p> <p> ③ 原材料</p> <p> 同左</p> <p> ④ 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> ⑤ 貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結 子会社(株)アルプスビジネスサー ビス</p> <p>建物及び構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備 品) 3～20年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>……所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)につ いては定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>その他(機械装置及び運搬 具) 3～11年</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結 子会社(株)アルプスビジネスサー ビス</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結 子会社(株)アルプスビジネスサー ビス</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 在外連結子会社 ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>② 新株発行費 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 在外連結子会社 ALTECH BEIJING CO., LTD. 所在地国の会計基準の変更があり、当期に一括償却しております。なお、これによる当期の損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ、(株)サイエンスシステム</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>同左</p>	<p>ニ、役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左
(8) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p><担保に供している資産></p> <p>建物及び構築物 18,997千円</p> <p>土地 34,839</p> <hr/> <p>計 53,836</p> <p><対応する債務></p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>長期借入金 500</p> <p>(1年内返済予定 の長期借入金を含 む)</p> <hr/> <p>計 60,500</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 12,091千円</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入 金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア(株) 130,000千円</p>	<p>※1. —————</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 13,484千円</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入 金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア(株) 122,500千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p><担保に供している資産></p> <p>建物及び構築物 18,530千円</p> <p>土地 34,839</p> <hr/> <p>計 53,369</p> <p><対応する債務></p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 19,656千円</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入 金等に対する保証</p> <p>ディスクウェア(株) 126,250千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建 物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬 具売却損 111千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物除 却損 5,437千円</p> <p>機械装置及び運搬 具除却損 1,193</p> <p>工具、器具及び備 品除却損 739</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 当社会長松井利夫他からの寄付金であ ります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬 具売却損 334千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬 具除却損 26千円</p> <p>工具、器具及び備 品除却損 388</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬 具売却益 774千円</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬 具売却損 111千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物除 却損 5,437千円</p> <p>機械装置及び運搬 具除却損 1,536</p> <p>工具、器具及び備 品除却損 3,043</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 692,052千円	現金及び預金勘定 742,251千円	現金及び預金勘定 706,040千円
有価証券 5,590	有価証券 5,591	有価証券 5,590
現金及び現金同等物 697,642	現金及び現金同等物 747,843	現金及び現金同等物 711,631

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,013</td> <td>76,512</td> <td>36,500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>360</td> <td>10,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,833</td> <td>76,873</td> <td>46,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	76,512	36,500	無形固定資産「その他」	10,820	360	10,459	合計	123,833	76,873	46,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,121</td> <td>93,468</td> <td>13,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>2,885</td> <td>7,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,941</td> <td>96,354</td> <td>21,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,121	93,468	13,652	無形固定資産「その他」	10,820	2,885	7,934	合計	117,941	96,354	21,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,013</td> <td>87,814</td> <td>25,199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>1,442</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,833</td> <td>89,256</td> <td>34,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	87,814	25,199	無形固定資産「その他」	10,820	1,442	9,377	合計	123,833	89,256	34,576
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	113,013	76,512	36,500																																															
無形固定資産「その他」	10,820	360	10,459																																															
合計	123,833	76,873	46,960																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,121	93,468	13,652																																															
無形固定資産「その他」	10,820	2,885	7,934																																															
合計	117,941	96,354	21,587																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	113,013	87,814	25,199																																															
無形固定資産「その他」	10,820	1,442	9,377																																															
合計	123,833	89,256	34,576																																															
2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 24,939千円 1年超 23,252 合計 48,191	2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 14,719千円 1年超 7,527 合計 22,247	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 24,567千円 1年超 11,010 合計 35,577																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,279千円 減価償却費相当額 11,662 支払利息相当額 482	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,661千円 減価償却費相当額 12,989 支払利息相当額 330	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,310千円 減価償却費相当額 24,045 支払利息相当額 900																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成16年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	184,820	246,688	61,868
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	145,459	203,678	58,219
合計	330,279	450,367	120,087

(注) 時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間（平成16年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		65,350
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,317
公社債投資信託		1,272
合計		100,940

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成17年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	182,283	241,250	58,966
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	40,108	64,670	24,562
合計	222,391	305,920	83,528

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（平成17年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		13,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,318
公社債投資信託		1,273
合計		49,441

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1) 株式	184,832	254,115	69,282
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	45,459	66,407	20,948
合計	230,291	320,523	90,231

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		27,071
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,317
公社債投資信託		1,272
合計		62,662

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日）						
	派遣型業務事業 (千円)	請負型業務事業 (千円)	製品・商品等販売事業 (千円)	教育等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,483,338	3,990,900	26,765	5,093	9,506,097	—	9,506,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20,982	20,982	(20,982)	—
計	5,483,338	3,990,900	26,765	26,075	9,527,079	(20,982)	9,506,097
営業費用	4,591,118	3,700,338	24,533	26,836	8,342,827	460,058	8,802,885
営業利益 (又は営業損失)	892,219	290,561	2,231	(761)	1,184,251	(481,040)	703,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	光ピックアップ検査装置設計及び開発
	商品	電気精密機器の販売
教育等事業	—	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,264千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,301,937	632,262	9,934,200	—	9,934,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	877	—	877	(877)	—
計	9,302,814	632,262	9,935,077	(877)	9,934,200
営業費用	8,056,307	696,292	8,752,600	559,334	9,311,934
営業利益 (又は営業損失)	1,246,507	(64,029)	1,182,477	(560,211)	622,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は565,895千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分については、平成17年3月24日開催の取締役会において子会社(株)アルプスビジネスサービスと(株)サイエンスシステムの合併を決議したことを契機に見直しを行いました。その結果、従来人材派遣事業についてはその契約形態に着目し、法的形態を重視して「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」の2区分に、また人材派遣事業以外のその他事業については「請負型業務事業」と「製品・商品等販売事業」と「教育等事業」に区分しておりましたが、当期より「アウトソーシングサービス事業」と「その他事業」の2区分に変更いたしました。これは、人材派遣事業については契約形態に基づき「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」に区分して表示するのではなく、人材のアウトソーシング支援に係る事業として同一の事業区分とすることが企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「教育等事業」も併せて「アウトソーシングサービス事業」としたものであります。

また、従来の「請負型業務事業」に含めて表示しておりました工場における製品の開発・設計及び生産設備等の製造事業については、人材のアウトソーシング支援業務と事業内容が異なるため、「アウトソーシングサービス事業」と区分して表示した方が企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「製品・商品等販売事業」と併せて「その他事業」としたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,666,080	840,016	9,506,097	—	9,506,097
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	468	—	468	(468)	—
計	8,666,548	840,016	9,506,565	(468)	9,506,097
営業費用	7,531,990	858,306	8,390,297	412,588	8,802,885
営業利益 (又は営業損失)	1,134,557	(18,289)	1,116,267	(413,056)	703,211

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,703,866	1,792,654	19,496,520	—	19,496,520
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	468	—	468	(468)	—
計	17,704,334	1,792,654	19,496,988	(468)	19,496,520
営業費用	15,290,277	1,853,683	17,143,961	934,929	18,078,891
営業利益 (又は営業損失)	2,414,056	(61,029)	2,353,027	(935,398)	1,417,629

	前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）						
	派遣型業務事業 （千円）	請負型業務事業 （千円）	製品・商品等販売事業 （千円）	教育等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	11,715,573	7,699,276	58,110	23,559	19,496,520	—	19,496,520
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20,982	20,982	(20,982)	—
計	11,715,573	7,699,276	58,110	44,542	19,517,502	(20,982)	19,496,520
営業費用	9,774,318	7,173,865	57,789	26,151	17,032,124	1,046,767	18,078,891
営業利益	1,941,255	525,410	320	18,391	2,485,378	(1,067,749)	1,417,629

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	光ピックアップ検査装置設計及び開発
	商品	電気精密機器の販売
教育等事業	—	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,107,768千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）								
1株当たり純資産額 766円91銭	1株当たり純資産額 532円16銭	1株当たり純資産額 535円20銭								
1株当たり中間純利益 57円62銭	1株当たり中間純利益 32円05銭	1株当たり当期純利益 64円22銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 56円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63円54銭								
<p>当社は、平成16年2月19日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 487円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 698円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 730円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 35円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 698円70銭	1株当たり純資産額 730円78銭	1株当たり中間純利益 9円38銭	1株当たり当期純利益 35円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 698円70銭	1株当たり純資産額 730円78銭									
1株当たり中間純利益 9円38銭	1株当たり当期純利益 35円87銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	375,274	313,035	680,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	53,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(53,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	375,274	313,035	627,457
期中平均株式数(株)	6,512,648	9,767,839	9,769,821
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	89,074	115,526	105,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>株式分割</p> <p>平成16年8月18日開催の当社取締役会において以下の株式分割に係る決議をいたしました。</p> <p>ア. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割いたします。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 3,300,140株</p> <p>(イ) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>イ. 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 465円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 511円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 487円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円26銭</td> <td>1株当たり中間純利益 38円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 23円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 465円80銭	1株当たり純資産額 511円27銭	1株当たり純資産額 487円18銭	1株当たり中間純利益 6円26銭	1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり当期純利益 23円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 465円80銭	1株当たり純資産額 511円27銭	1株当たり純資産額 487円18銭												
1株当たり中間純利益 6円26銭	1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり当期純利益 23円91銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭												